

関係機関からの要望調査結果について

1 目的

産業廃棄物最終処分場の整備に関する基本方針の検討を進めるに当たり、当該施設の利用者となる事業者等の意向を把握するため。

2 対象団体

岩手県工業クラブ、岩手県建設業協会、岩手県医師会、岩手県産業廃棄物協会、岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会、岩手県農業協同組合中央会、岩手県漁業協同組合連合会、岩手県森林組合連合会、岩手県木材産業協同組合（10団体）

3 実施方法

- (1) 各団体への趣旨説明、意向等取りまとめ依頼
- (2) 各団体へアンケート様式（参考様式）を提供
- (3) 結果として各団体とも参考様式にて提出したが、団体意見として集約した団体と構成団体（企業）の意見を集約せずに全て提出した団体があり、後者は事務局にて集約作業を行い、その結果を反映させた。

4 アンケート項目

- (1) 主な排出廃棄物
- (2) 処分場用地の選定範囲
⇒全県、高速道路沿線、県央県南部
- (3) 公共関与の要否及び方法
⇒要否：不要、何らかの形で必要、県直営 方法：第3セクター、PFI
- (4) 付帯施設等の要否
⇒不要、焼却施設等中間処理施設の併設、左記に加え廃熱利用施設等
- (5) その他

4 調査結果

(1) 総括

ア 処分場用地の選定範囲

全県から選定すべきとの意見が多く、次いで県南県央部。

イ 公共関与の要否

何らかの形で関与が必要であるとの意見が大半を占めた。その理由としては、民間事業者による施工・運営により事業費等のコスト削減を、県には監視機能を期待して機能分担することを望むことが挙げられている。また、県直営と共通した理由では、用地取得等、住民理解を得て円滑に事業を推進するために公共関与が必要であることが挙げられている。

ウ 付帯施設等の要否

付帯施設等が必要とする意見が大半を占めた。焼却施設を併設することで効率的に廃棄物の処理ができることが理由として挙げられている。廃熱利用施設等については、省エネやリサイクルの促進、地域振興等の面で必要とする意見がある一方で、財政的に厳しいのではないか等の否定的な意見もあり、賛否は分かれた。

なお、個別の事業者や団体の意見を見ていくと、コスト増嵩や将来負担リスク回避を理由に不要とする意見も一定数あった。

(2) 各項目

ア 処分場用地の選定範囲

- ① 全県 6 団体
- ② 高速道路沿線 1 団体
- ③ 県央県南部 3 団体

イ 公共関与の要否

- ① 不要 0 団体
- ② 何らかの形で必要 8 団体

<主な意見>

- ・用地の確保や管理運営などで、住民からの信頼を得るために必要
- ・民間事業者のみでは資金的な負担が過大

- ③ 県直営 2 団体

<主な意見>

- ・用地確保等、円滑な事業推進が期待できる
- ・安定的な運営が期待できる

イー 2 公共関与の方法（何らかの形で必要との回答の内訳）

- ① 第3セクター方式 2 団体

<主な意見>

- ・いわてクリーンセンターの運営が円滑に行われている。（現状に好感）
- ・県の関与が大きい方が良い

- ② P F I 方式 5 団体

<主な意見>

- ・コスト面から運営は民間で良い。（コスト削減を期待）
- ・公共関与による管理体制が必要。（監視機能を期待）

- ③ その他 1 団体

※①②で意見が分かれた（同数）

ウ 付帯施設等の要否

- ① 不要 0 団体

※個別の事業者・団体からは、コストが増嵩するので不要との意見がある。

- ② 焼却施設等中間処理施設を併設 4 団体

<主な意見>

- ・併設することで効率的な廃棄物処理が期待できる。
- ・廃熱利用施設も検討してよいが（住民理解が得られやすい等）、財政的に厳しいのではないか。

- ③ ②に加え廃熱利用施設等も併設 5 団体

- ・廃熱利用で省エネやリサイクルの促進を図るべき。
- ・地域振興や雇用機会を確保する視点で必要。
- ・採算が採れる条件で整備が望ましい。

- ④ その他 1 団体

※①③で意見が分かれた

次期管理型最終処分場の確保に向けたアンケート（参考例）

1 趣旨

- (1) 現在、岩手県内で発生する管理型最終処分が必要な産業廃棄物の約97%が奥州市江刺区にある「いわてクリーンセンター」にて処理されています。
- (2) 「いわてクリーンセンター」の処分場は平成36年度末まで利用できる計画でしたが、東日本大震災・津波により生じた廃棄物を受け入れることにより、終了時期が4年程度早まる見込みです。
- (3) 管理型最終処分場の整備には、環境アセスメントや建設工事だけで6年程度を要することが一般的であり、用地選定に要する時間を考慮すると、早急に次期処分場の確保に向けた検討を開始する必要があります。
- (4) 県では、これらの状況を踏まえ今年度からこの課題に着手することとし、外部の有識者による検討委員会を設置して整備基本方針を策定する予定としており、それに先立ち（関係業界団体等の）皆様から御意見を伺うため、本アンケートの依頼があったものです。

2 アンケート

- (1) 貴団体（御社）から排出される廃棄物のうち埋立処分が必要な廃棄物はどのようなものですか。

例：燃え殻、廃石膏ボード等（具体名でも結構です）

- (2) 処分場用地の選定範囲について伺います。

- ① 全県を対象に適地を選定してほしい。
- ② 利便性（アクセス）を考慮し、高速道路の沿線で選定してほしい。
- ③ 産業廃棄物の発生量が多い県央県南部で選定してほしい。
- ④ その他

- (3) 県の関与（公共関与）について伺います。また、その理由も伺います。

なお、「いわてクリーンセンター」は第三セクター方式で県は出捐をしており、また、「いわて第2クリーンセンター」はPFI方式で県は事業用地を購入し事業者に貸し付けています。

- ① 民間事業者による整備が可能であれば、公共関与は必要ない。
- ② 何らかの形（例：出資、用地貸付等）で公共関与してほしい。
- ③ 県が自ら整備し、運営管理してほしい。
- ④ その他

※上記を選択された理由

(3)-2 【(3)で②と回答した場合のみ】運営主体について伺います。また、その理由も伺います。

なお、「いわてクリーンセンター」は第三セクター方式で「一般財団法人クリーンいわて事業団」が、「いわて第2クリーンセンター」はPFI方式で「いわて県北クリーン株式会社」が運営しています。

- ① 県出資の法人（第3セクター方式）による運営がよい。（クリーンセンターと同様）
- ② 一定の公共関与(用地貸付、定期モニタリング等)があれば、運営は民間事業者でよい。（第2クリーンセンターと同様）
- ③ その他

※上記を選択された理由

(4) 付帯施設等について伺います。また、その理由も伺います。

なお、「いわてクリーンセンター」では焼却施設と処分場を同時期に整備し、さらに、廃熱利用施設として「いわてクリーンパーク」（プール、入浴施設等）を整備しています。

- ① 付帯施設は必要ない。
- ② 処分場だけでなく、焼却施設等の中間処理施設を併設したほうがよい。
- ③ ②に加えて、廃熱利用施設等も整備したほうがよい。
- ④ その他

※上記を選択された理由

(5) その他、ご意見がありましたら自由にご記入ください。

ご協力、ありがとうございました。

記入者：団体名（会社名） _____ 氏名 _____ 電話 _____（ ） _____